

本論文は

# 世界経済評論 2018年9/10月号

(2018年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# 日米通商交渉の焦点： トランプイズム後の世界を見据えて

桜美林大学名誉教授・ITI 客員研究員 滝井 光夫

たきい みつお 日本貿易振興会（ジェトロ）ニューヨーク・センター調査部、桜美林大学リベラルアーツ学群（前国際学部）・同大学院教授、米コロンビア大学日本経済研究所客員研究員を経て2012年4月より現職。専門は米国経済貿易論。著書に『TPPの期待と課題』（共著、文真堂、2016年）他。

トランプ政権発足後直ちに設けられた「日米経済対話」のもとに、この4月、貿易投資問題を協議する新たな機関が設置された。「協議」は茂木経済再生相とライトハイザー通商代表の先導で進められ（初回の協議は7月上旬以降に開催）、「対話」は「協議」に格上げされ、協議は実質的には「交渉」となる。対一の二国間交渉に拘るトランプ大統領だが、11月の中間選挙が近付く中で、当初からFTA（自由貿易協定）を目指して交渉を始めることはないであろう。協議はトランプ大統領が期待する米国の対日貿易赤字の削減が中心となり、個別分野では自動車、農産物、医薬品などが取り上げられるとみられる。

二国間交渉を嫌う日本は、依然として米国がTPP（環太平洋連携）に復帰することを強く期待する。しかし、オバマ前大統領のレガシーを嫌うトランプ大統領がTPPに戻ることはありえない。日本は世界第3位の経済大国としての矜持を持ち、米国が望む二国間交渉を受けて立ち、自由貿易政策を推進し、WTO（世界貿易機関）の発展に寄与すべきである。同時に日本は、発足するTPP11の参加国を増やし、日EUはもちろんのこと、RCEP（東アジア地域包括経済連携）の早期締結と発効を推進し、メガFTAの重層的拡大に努力すべきであろう。トランプイズム後の世界を展望し、行動を続けることこそが重要である。

## I 対話から協議、そして交渉へ

トランプ新政権が発足して間もない2017年2月、日米首脳会談で日米経済対話（U.S.-Japan Economic Dialogue）が新設された。麻生副首相とペンス副大統領を議長とするこの対話は同年中に2回（4月、10月）開かれたが、その成果は日本の生柿とアイダホ産馬鈴薯の輸入解禁、米国製自動車の騒音および排ガス試験手続きの簡素化などにとどまり、貿易不均衡の

是正などでは進展がなかった。米国はこれにいらだちを高め、再び日本側が提案したのが新たな貿易協議である。

2018年4月17～18日、フロリダ州パームビーチにある大統領の別荘マール・ア・ラゴで開かれた大統領就任以来3回目の日米首脳会談で、両首脳は「貿易・投資関連の議論を強化する（intensify）ことで一致し」、「自由、公正かつ互恵的な貿易・投資に向けた」新たな協議（consultations）を立ち上げ、協議は茂木経済再生相とライトハイザー通商代表が主導するこ

とになった<sup>1)</sup>。

この結果、日米経済対話の枠組みは残され、日米経済対話の3本柱（貿易投資ルール・課題に関する共通戦略、経済・構造政策分野での協力、および分野別協力<sup>2)</sup>）のうち、米国側が最も重視し、日米対話で十分な進展がなかった貿易・投資問題に絞って議論を深め、その結果を日米経済対話の麻生・ペンス両議長に報告することになった。こうして「対話」は「協議」に引き上げられ、ライトハイザー通商代表の登場によって、協議は「交渉」の領域に踏み込むことになった。

ライトハイザー代表は上院の承認を得たのが昨年5月11日で、日米経済対話にはほとんど関与せずロス商務長官がペンス副大統領の補佐を務めていた。しかし、ロス長官は2017年の米中包括経済対話で大きな成果を挙げられず、ロス長官を貿易問題の最高責任者（trade czar）に据えようとしたトランプ大統領の不興を買った<sup>3)</sup>。ライトハイザー代表は昨秋の大統領のアジア歴訪にも同行し、今年年初から次々に打ち出した強硬な保護貿易政策のすべてに関与し、貿易問題ではトランプ大統領の右腕となった。ライトハイザー代表が日米新協議の米国側代表に就任したことは、協議の今後の方向を考えるうえで極めて重要である。

ところで、両首脳の発表では、「自由、公正かつ互恵的な貿易・投資」のどのような問題について、議論を「強化する」のか言及されていない。両首脳の記事で明確に書かれていることは、トランプ大統領が確認し、かつ期待した次の2点である。つまり、①「トランプ大統領は米国の持続的な対日貿易赤字に言及し、日米間の経済、貿易、投資分野でさらなる進展をみることの重要性を確認した」こと、②「日米間

の貿易と投資を拡大する新たな措置を講じるという期待を強調した」こと、である。

この①と②は具体的に何を意味しているのだろうか。トランプ大統領が2日間の首脳会談で最も頻繁に言及したのが、対日貿易赤字問題であり、18日のワーキングランチでは「赤字は減らす。あまり遠くない将来にバランスさせたい<sup>4)</sup>とまで述べた。こうしたことから、米国にとって日米新協議の最大の課題は日米間の貿易不均衡問題であり、そのために②の「新たな措置」が議論されると理解される。

しかし、この新たな措置については、日米間の相違が改めて明らかになった。共同記者会見<sup>5)</sup>で安倍首相は産経新聞記者の質問に答えて、「いずれにしても日米両国にとってTPPがベストであるというのが日本のポジションだ」と述べ、トランプ大統領は「我々が拒否できないようなディールを日本が提案しない限り、TPPに戻ることはない。私が本当に好むのは日本との一対一の交渉だ」と主張した。二国間交渉を嫌う日本と二国間交渉に執着する米国。日米の溝は隔たったままで「協議」が始まることになる。

なお、少々長くなるがトランプ大統領の上記の回答を詳しく、以下に引用しておきたい。

「米国の対日貿易赤字はおよそ年間690から1,000億ドル。これは如何なる観点から見ても巨額である。日本は米国に何百万台も自動車を輸出しているが、米国は関税を事実上全くかけていない。（日本には）貿易障壁やその他多くの問題があって米国は多くの商品を日本に輸出していない。こうした問題を首相と私はこれから（over the next short period of time）話し合う。米国は鉄鋼とアルミについて232条を発動したが、日米間の新たな協議の進展によって

は、いずれ日本も新たな関税が免除となるよう期待したい」(下線は筆者)。

## II 米国の TPP 回帰という幻想

トランプ大統領は大統領就任3日後の2017年1月23日、大統領覚書<sup>6)</sup>に署名し、選挙公約である TPP からの即時離脱を決定した。この覚書には、米国が TPP 署名国から離脱するとともに同交渉から永久に撤退し、米国の産業を推進し、労働者を保護し、賃金を引き上げるための二国間の貿易交渉を通商代表に指示すると書かれている。

その後、この方針が変わったのではないかと思われたことが、これまで少なくとも2回あった。最初は2018年1月26日の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)での演説である。トランプ大統領は「米国は相互に利益となる二国間の貿易協定を、TPP参加国を含むすべての国と交渉する用意がある。米国はすでに何ヵ国かの TPP 参加国と貿易協定を締結しているが、他の TPP 参加国と米国が相互に利益となれば、個別にあるいはグループで交渉することを検討する」<sup>7)</sup>と述べた。この発言は、「米国は TPP に復帰を検討」と報道されたが<sup>8)</sup>、結局これはトランプ大統領の本心ではなかった。

2回目は、日米首脳会談が開かれる5日前の2018年4月12日、ホワイトハウスで行われた連邦議員、州知事等との農業問題に関する会合である。この会合でトランプ大統領は、「TPPへの復帰を検討しよう」(“take another look at rejoining TPP”) クドロー国家経済会議議長とライトハイザー通商代表に指示した。この指示を、会議に出席したネブラスカ州選出のサッセ上院議員(共和党)が、「大統領は兩人に

TPP 復帰交渉(“to negotiate U.S. entry” into TPP)を指示した」と発表したことから、トランプ大統領の方針転換との報道が広がり、改めて注目された。

米国の TPP 離脱で輸出が大きな影響を受ける農業州選出の議員は、米国の TPP 復帰を期待し、今年2月トランプ大統領宛に TPP 復帰を要請する書簡を送っている。農業州のサッセ上院議員は大統領の発言に過剰な期待を示したが、ホワイトハウスの高官は次のように述べている。「二国間であれ多国間であれ、ディール(取引)が米国の労働者、製造業者に恩恵をもたらし、貿易を拡大し、地域戦略に益するものであれば、詳細に見直さなければならない。しかし、TPP 協定はこうした要求を満たしてはいない。まず(TPP)協定の中身を改めなければならない」。

4月16日に出したツイートでも、トランプ大統領は次のように主張している。「TPPに参加するとしたら、オバマ大統領がオファーした TPP よりはるかにベターなものでなければならない。我々はすでに TPP11カ国のうち6カ国と二国間協定を締結しており、これから11カ国の中で最大の国、そして何年も貿易で我々を痛めつけてきた日本とディールを始めようとしているのだ!」。

こうした発言をみると、トランプ大統領がクドロー議長とライトハイザー代表に TPP 復帰を検討するよう指示したのは、農業州選出の議員に対するリップサービスと解すべきであろう。クドロー議長も4月17日、大統領が TPP 復帰に翻意したとは思わないと語っている<sup>9)</sup>。人を惑わすような発言を繰り返しているが、トランプ大統領の方針は何ら変化していないし、今後も変化するとは考えられない。



トランプ大統領がオバマケアの撤廃に固執し、TPPや地球温暖化防止のためのパリ協定から脱退し、イラン核合意から離脱したのも、これらすべてがオバマ前大統領のレガシーだからである<sup>10)</sup>。2008年の大統領選挙で、オバマ前大統領はハワイではなくケニア生まれであり、大統領に選出される資格はないと主張したバーサー（birther）運動の先導者のひとりが、現在のトランプ大統領であったことを思い起こすべきである。オバマ前大統領を毛嫌いし、TPPを「国を略奪するもの」（a rape of our country）と強い言葉で非難した人物にTPP復帰を期待するのはナイーブすぎる。

わが国では、TPP復帰を「粘り強く米国に説く」という主張が依然として根強いが<sup>11)</sup>、無駄な期待には早々と見切りを付け、日本は別の方向に向かって努力すべきであろう。

### Ⅲ 何が日米新協議の課題となるか

日米新協議を日米FTA交渉とするのか否か、トランプ大統領は明言を避けているが、従来からの米国側の主張を考えれば、米国の本心は日米FTAの締結にある。しかし、米国がFTA交渉を開始するのであれば、貿易促進権限（TPA）法の規定に従い、大統領は交渉開始の90日以前に、交渉開始の意思および交渉目的を議会に文書で提出しなければならない。しかも、現行のTPA法は今年6月末で前半3年間の有効期間が終わり、7月1日から2021年6月末までの後半3年間の有効にするには、大統領が議会にTPA法の延長を求め、議会の承認を得なければならない。今年11月6日の中間選挙の前に具体的な成果を挙げておきたいトランプ大統領としては、最初から正式な

FTA交渉を開始するのは時間的にも無理がある。このため、日米新協議は個別問題から始め、将来的にFTAに結び付けていくというのが順当な手順ではないかと思われる。

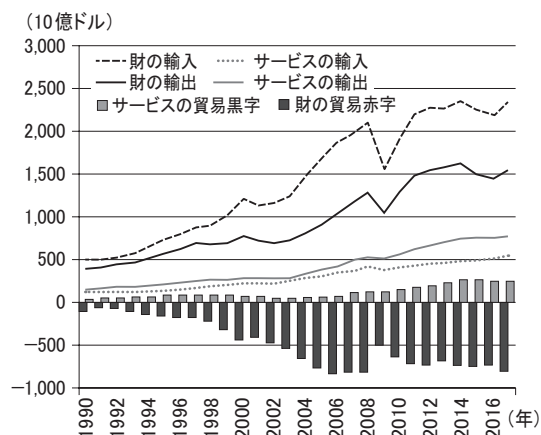
では、新協議では何が議題となるのか。米国が期待する最大の問題は、前述のおとり米国の対日貿易赤字の削減だが、そのほかには第1は自動車、第2に農産物、第3に医薬品輸入など日本の制度問題、第4に為替操作問題などが挙げられる。こうした問題の交渉の行方は、3月末に合意された米韓FTA再交渉が大いに参考となる。以下、順にみてみよう。

#### 対日貿易赤字の削減

トランプ大統領の日本に対する最大の不満は米国の対日貿易赤字の大きさにある。

しかし、トランプ大統領は貿易収支にどのような意味があるのか全く理解せず、黒字は勝ちで赤字は負けだと言って憚らない。貿易収支は生産と消費、貯蓄と投資という一国における経

図1 財とサービスの輸出入（線グラフ）と収支（棒グラフ）  
1990～2017年



(注) 財の貿易は通関ベース、サービスの貿易は国際収支ベース

(出所) 米商務省センサス局統計

表1 米国の対中、対日貿易赤字の推移

単位：10億ドル

年	世界		中国		日本	
	財サービス 貿易赤字	財貿易赤字	財サービス 貿易赤字	財貿易赤字	財サービス 貿易赤字	財貿易赤字
2003	493.9	541.6	122.7	124.3	54.0	67.5
2005	714.3	782.8	201.0	202.8	66.6	85.6
2006	761.8	837.3	234.0	234.4	76.2	91.6
2010	494.7	648.7	261.1	273.1	42.8	61.5
2015	500.5	761.9	334.0	367.5	55.1	70.4
2016	504.8	752.5	309.2	347.3	57.1	70.2
2017	568.4	811.2	337.2	375.7	56.1	69.7

(注) 国別の財サービス貿易収支は2003年以前は発表されていない。数値はすべて国際収支ベース。  
(出所) 米商務省経済分析局 (BEA) 統計。

経済活動の結果であり、勝ち負けと考えるのは輸出が善で、輸入が悪とする時代遅れの重商主義的な偏見である。しかも、自国の問題を棚上げして、日本の対米貿易黒字の大きさだけをやり玉に挙げ、日本が何か不公正なことをやっているのに違いないと繰り返している。10年間で1.5兆ドルの大減税法を成立させ、2018年2月には連邦歳出の上限を大幅に引き上げて、レーガン時代(1980~89年)の双子の赤字(巨額の財政赤字と貿易赤字(経常収支赤字)が並存する状態)が再来する状況だが、そうしたことに触れることは一切ない。

公の場で庶民受けを狙って誤解を振り撒いているのは、米国の大統領ではトランプ大統領が初めてであろう。1990年代の初めに、自主的輸入拡大や輸入数値目標という管理貿易を日本に要求したクリントン大統領でも、こうした言い方はしなかった<sup>12)</sup>。

今年5月初旬の米中ハイレベル通商協議で、米国が中国に2020年末までに対米輸入額を2,000億ドル増やせと要求したのも管理貿易の要求である。その後5月19日に発表された共

同声明がこの2,000億ドルには触れず、「米国の対中貿易赤字の大幅削減に向け、(米中両国は)効果的な措置を取ることで合意した」との表現にとどめたのは当然であった。

日本の貿易黒字削減とも絡んで、トランプ大統領の対日武器輸出の意欲は非常に強い。米国は武器輸出の規制を緩和して輸出促進に努めているが、4月の日米首脳会談でも、トランプ大統領は日本に弾道ミサイルなど最新鋭の兵器や防衛装備品の提供を約束している。日本政府も対米輸入に意欲的だが、日本がこれらの武器等を米国から輸入しても、安全保障上の観点から、通関統計には輸入額がそのままの金額で計上されることはないことにも留意しておきたい。なお、ピーターソン国際経済研究所のジェフリー・ショットは、今後対日輸出の拡大が期待されるのは、LPG、LNGなどのエネルギー部門だと指摘している<sup>13)</sup>。

### 自動車貿易

個別品目で米国の最も関心の高いのは自動車である。5月23日にロス商務長官が発表した、

表2 米国の相手国別自動車貿易（2017年）

単位：100万ドル

	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
	世界			日本		
乗用車	52,430	176,072	-123,642	595	39,862	-39,267
トラック等	21,994	36,532	-14,538	36	795	-759
部品	86,637	148,137	-61,500	1,735	15,216	-13,481
合計	161,060	360,741	-199,681	2,366	55,873	-53,507
	メキシコ			カナダ		
乗用車	3,155	29,883	-26,728	14,347	43,116	-28,769
トラック等	1,268	30,443	-29,175	16,697	2,944	13,753
部品	30,095	56,280	-26,185	31,574	16,122	15,452
合計	34,519	116,606	-82,087	62,619	62,182	437

(注) トラック等はトラック、バス、特殊車両。

(出所) 米商務省 FT900, Exhibit 17, Annual Revision.

自動車および自動車部品の輸入に関する1962年通商拡大法232条（国防条項）による調査の開始<sup>14)</sup>は、それを物語る。調査結果が大統領に報告されるのは調査開始から270日以内（2019年2月末以前）だが、調査結果に基づく対抗措置が、鉄鋼・アルミに次ぐ二匹目のどじょうを狙う手段となるのは間違いない（6月23日、トランプ大統領は調査完了を早め、11月の中間選挙前に輸入規制を実施すると述べている）。

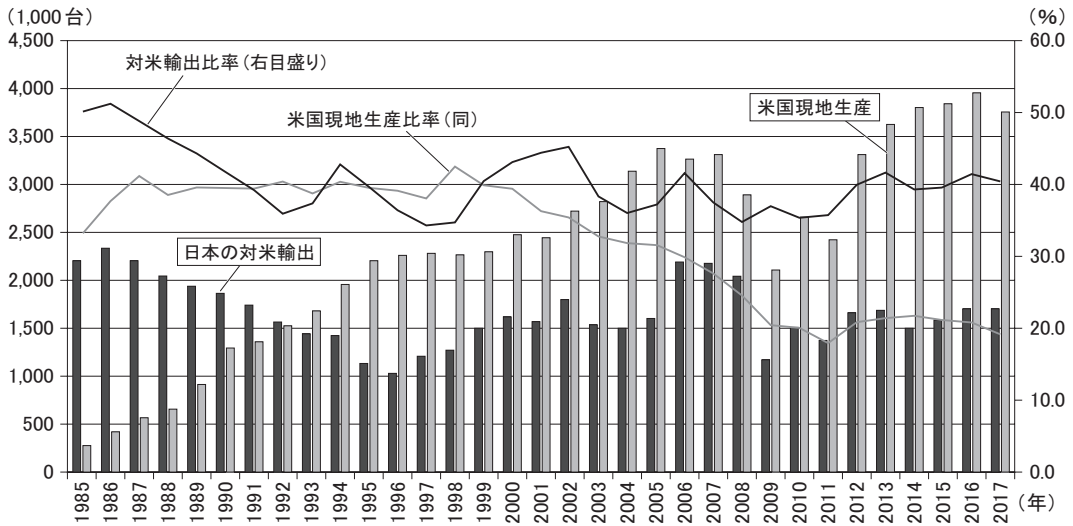
これとは別に、3月28日、米韓FTA再交渉では、自動車について重要な合意が成立した。第1に、米国のピックアップトラックの輸入関税（25%）の撤廃が2021年から2041年まで20年間延期された。第2に、韓国は米国の自動車安全基準を満たした自動車を韓国の安全基準を満たしたものとみなし、追加検査せずに輸入を認める台数を現行の米国メーカー1社当たり年間2万5,000台から5万台に倍増した。第3に、燃費・温室効果ガス関連の現行基準を2020年まで維持し、2021～25年の次期基準設定時には米国基準などを考慮することにした。

さらに自動車以外では、①韓国は米国製医薬品の輸入促進のため今年中に関連国内法を改定する、②米韓FTAの付帯協定として競争的な為替切り下げを禁じる為替条項を締結する、③税関認証手続きを改善する、さらに米韓FTAとは別に、④鉄鋼に対する国防条項に基づく25%の追加関税を免除する代償として、韓国は鉄鋼の対米輸出量を2015～17年の年間平均の70%に制限する、などが合意された<sup>15)</sup>。米韓交渉は僅か3ヶ月で合意に達し、米国の要求を受け入れることによって、米韓FTAの撤廃は回避された。

韓国が米国に譲歩した上記第2の措置は、日本では米国が要求して1986年に導入された輸入自動車特別取扱制度（PHP）によって実施されている。しかし、日本が認めている自動車の台数は韓国よりもはるかに少ない。日米新協議では、2018年外国貿易障壁報告書に挙げられた非関税障壁の撤廃要求とともに、韓国が譲歩したこれらの措置が対日要求として持ち出されるものと思われる。

2017年の米国の対日自動車（部品を含む）

図2 日本の対米自動車輸出と米国現地生産の推移（1985～2017年）



(注) 薄いアミの縦棒グラフは日本企業の米国現地生産台数、濃い縦棒グラフは日本からの輸出台数、黒線グラフは対世界輸出に対する対米輸出の比率、灰線グラフは日本企業の世界現地生産に占める米国現地生産の比率。

(資料) 日本自動車工業会統計データベース。

貿易赤字額は535億ドル（米国の自動車貿易赤字額の26.8%）で、第1位のメキシコの821億ドル（同41.1%）に次ぐ（表2）。また、米国の対日自動車貿易の赤字額は米国の対日貿易赤字額の実に77.7%を占めている。

さらに、日本の対米自動車（完成車のみ）輸出と日本企業の米国現地生産の関係をみると（図2）、1993年に初めて現地生産台数が対米輸出台数を上回り、その後も現地生産台数は着実に増大し、2017年に両者の差は206万台（現地生産377万台、対米輸出171万台）となった。しかし、両者の差は2014年の230万台をピークに近年縮小傾向をたどっている。また、米国以外の国での現地生産に対応して米国の現地生産が拡大しなかったため、日本企業の世界の現地生産台数に占める米国現地生産台数の比率は19.1%に低下した（ピークは1998年の42.3%）。これに対して日本の対米自動車輸出台数が対世界輸出台数に占める比率は40%

台で高止まりしている。こうした状況を見ると、米国が日本企業の米国現地生産の一層の拡大および対米輸出の削減を求めてくることもありうると思われる。

### 米国産農産物の輸入拡大など

日本は米国にとって第4位の農産物輸出相手国である。2017年の米国の対日農産物輸出は120億ドルで対日輸出全体の17.7%を占める。2018年外国貿易障壁報告書は、日本の障壁として米、麦、豚肉、牛肉、海産物の輸入制度、かんきつ類、乳製品、加工食品等の高関税を挙げている。

また、TPP離脱によって米国の農産物の対日輸出は大きな影響を受ける。とりわけ日本が最大の輸出市場となっている米国産牛肉・同製品（2017年の輸出額は19億ドル）はオーストラリア産と比べて競争条件が悪化する。2017年8月から2018年3月まで続いた冷凍牛肉に



対する日本のセーフガード措置によって、関税は38.5%から50%に引き上げられたが、日本と経済連携協定を締結しているオーストラリアには適用されていない。今後、米国はTPPに参加しないまま、TPP11で認められた市場アクセスを米国にも適用するよう求めてくることはないと思われるが、日本がBSE（牛海綿状脳症）対策として実施している牛の月齢制限の撤廃など、さまざまな面で日本に対する要求を強めていくものとみられる。

農産物以外では、以前から米国が要求している米国製医薬品および医療機器に関連する薬価などの国内制度の改革、あるいは米韓FTA再交渉で対象となった為替条項の締結要求なども予想される。

#### IV トランプizm後の世界

わが国は世界第3位の経済大国である。新設された日米新協議に対して、「日米二国間の個別交渉」は断固拒否して、「話に引きずり込まれないようにしておかねばならぬ」<sup>16)</sup>といった考え方が政府内にもある。しかし、こうした姿勢は経済大国である日本の矜持に反する。日本は、第1に、自由貿易体制を堅持し、WTO（世界貿易機関）の発展に寄与する、第2に、率先して自由貿易圏の拡大に努力する、という二つの原則を堅持して、米国との協議に正々堂々と向き合うべきである。

この2つの原則のうち第1の原則に照らせば、トランプ政権が鉄鋼とアルミに対する25%および10%の追加関税を決定したとき、日本を対象外にするよう米国に要請することは日本にとって正しい選択ではなかった。日本は、安全保障上の対策が貿易制限に使われる不

当性をまずWTOの紛争解決機関（DSU）に訴えるべきである。

この点、中国はトランプ大統領が追加関税の賦課を開始した3月23日から2週間後の4月9日、米国の追加関税の賦課はセーフガード措置であり、WTOのセーフガード協定に違反するとしてWTOに提訴し、インドは5月23日、中国の主張とは異なる観点からWTOに提訴した。最終的に追加関税免除の対象外となったEU、カナダ、メキシコもWTOに提訴し、米国に報復関税を発動した。日本は提訴にも報復関税にも踏み切らず、依然として米国に日本を免除するよう求めている。

米国は追加関税の免除国を、最終的に鉄鋼は韓国、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリアの4カ国、アルミはアルゼンチンとオーストラリアの2カ国に絞り、オーストラリアを除き他の国には鉄鋼およびアルミともに数量制限（absolute quota）を課した<sup>17)</sup>。数量制限は明らかにWTO違反である。WTO違反を犯してまでも、追加関税を免除されたいと希望することは、自由貿易体制の恩恵を享受し、WTO体制の発展を期す日本にはふさわしい選択ではない。親密な両首脳の関係をおもんばかって提訴に踏み切らないとすれば、これは本末転倒である。まず米国との協議を進め、米国に誤った政策の是正を求めることこそ、同盟国の役割ではなかろうか。

一方、すでに述べたように、米国がTPPに復帰することはトランプ政権下ではありえない。日本は米国のTPP復帰への期待に執着せずに、まず近く発足するTPP11（CPTPP：環太平洋パートナーシップ（連携）のための包括的かつ先進的協定）の参加国拡大に努め、TPPがより強固なメガFTAとして発展する

よう努めることが重要である。さらに、2017年7月に大枠合意に至った日EU・EPA（経済連携協定）の早期発効、ASEAN10カ国に日中韓印豪ニュージーランドの6カ国を加えたRCEP（東アジア包括的経済連携）の速やかな合意と発効にも努めるべきであろう。

トランプ大統領は自国を優先して保護貿易主義を進め、狭隘な二国間主義に陥って既存の国際的合意から次々に離脱している。こうしたトランプ大統領の政治行動（トランプイズム）は、目の前の成果だけを追い求め、長期的な展望を示さないまま、世界を混乱に陥れている。しかし、トランプイズムがどんなに長く続いたとしても、あと6年半である。トランプイズムによる保護貿易主義がトランプ後も続くことはありえない。自由貿易主義に代わる、これ以上の貿易政策は当面見当たらないからである。

いまからトランプ後の世界を見据えて、自由貿易主義と自由貿易体制の堅持、およびメガFTAの重層的拡大を目指して行動することこそ日本の使命である。日米新協議も米国のオファーを避けるのではなく積極的に対応し、交渉の決裂を恐れず、日米双方が満足しうる二国間協定を締結すべきだと考える。

【注】

- 1) 両首脳の記事は共同声明として発表されたものではない。原文は White House, President Donald J. Trump's Summit Meeting with Prime Minister Shinzo Abe, April 18, 2018 (<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trumps-summit-meeting-prime-minister-shinzo-abe/>)。本文中鍵括弧で示した引用部分は在日米国大使館・領事館の日本語版訳 (<https://jp.usembassy.gov/ja/trump-abe-summit-ja/>) による。なお、みずほ総合研究所 2018年4月20日付「みずほインサイト」（政策調査部主席研究員菅原淳一「日米首脳、新貿易協定で合意」、同2017年4月19日付「みずほインサイト」（同「静かに幕を開けた日米経済対話」）参照。
- 2) 3本柱のそれぞれの説明は <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000248234.pdf> なお英語版は [https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/18/joint-press-release-vice-](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/18/joint-press-release-vice-president-mike-pence-and-deputy-prime-minister)

- [president-mike-pence-and-deputy-prime-minister](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/04/18/joint-press-release-vice-president-mike-pence-and-deputy-prime-minister)
- 3) The Little-Known Trade Adviser Who Wields Enormous Power in Washington, Ana Swanson, The New York Times, March 9, 2018.
- 4) <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-working-lunch-prime-minister-abe-japan/>
- 5) <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-prime-minister-abe-japan-joint-press-conference/> なお、日米両首脳の記事、3本柱の内容、ワーキングランチでの大統領発言、共同記者会見での一問一答などの全記録は日本の関係省庁のHPには公表されていない。このため、ここではホワイトハウスの発表資料のほか、在日米国大使館のアメリカンセンター JAPAN、アメリカンセンター・レファレンス資料室が作成している U.S. Information Alert を使用した。レファレンス資料室はアドレスを登録しておけば重要な資料は自動的に連絡してくれる。日本の関係省庁が日米首脳会談などの詳細を一般に公開していないのは困ったことである。
- 6) Presidential Memorandum Regarding Withdrawal of the United States from the Trans-Pacific Partnership Negotiations and Agreement. 大統領覚書は大統領令 (Executive Order) のように連番は付かないが、大統領令と同等の権限を持つ。
- 7) <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-world-economic-forum/>
- 8) 日本経済新聞、2018年1月26日付電子版「トランプ氏「多国間」で TPP 協議も」、朝日新聞、同1月26日付夕刊「米 TPP 復帰 可能性言及」。
- 9) ここで引用した大統領発言等の出所は Inside U.S. Trade, April 20, 2018.
- 10) Nicholas Kristof, Trump Vandalizes the Iran Deal, The New York Times, May 8, 2018. 本論の筆者が抱いていた思いをこの Kristof の記事は代弁している。
- 11) 例えば「それでも TPP 復帰を」、朝日新聞 2018年4月20日付社説。
- 12) 1980年代から90年代初めに大きな議論となった貿易収支問題については次を参照。小宮隆太郎『貿易黒字・赤字の経済学－日米摩擦の愚かさ』東洋経済新報社、1994年。
- 13) Jeffrey J. Schott, US-Japan Trade Talks: The Dog that Did Not Bark, PIIE, April 26, 2019.
- 14) <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2018/05/us-department-commerce-initiates-section-232-investigation-auto-imports>
- 15) USTR, New U.S. Trade Policy and National Security Outcomes with the Republic of Korea. <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2018/march/new-us-trade-policy-and-national>
- 16) 麻生財務相の発言（注1で挙げた2018年4月20日付「みずほインサイト」の注16に掲載されている平成30年3月29日の参議院財政金融委員会議事録による）。
- 17) U.S. Customs and Border Protection, Section 232 Tariffs on Aluminum and Steel. <https://www.cbp.gov/trade/programs-administration/entry-summary/232-tariffs-aluminum-and-steel>